第　Ⅰ　部

1.　東海大学建学の精神・教育方針

⑴　建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体躯を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続ける。

⑵　松前重義と建学の精神

私学は創立者の教育に対する情熱と理想を基に創設されたもので、その心が「建学の精神」であり、いかなる時代においても変わることなく継承されるべきものである。本学園の建学の精神は､創立者松前重義（1901～1991）の思想と人生に深い関わりを持っている。

生いたち

松前重義は熊本県上益城郡大島村（現在の嘉島町）に生まれ、小学校５年生のとき熊本市に移り住んだ。生まれ育った農村と違い、市内では夕方になると一斉に電灯がともり、重義少年はその美しさに驚き､「なぜつくのだろう」とその不思議さに素朴な疑問を抱いた。後に松前は、この少年時代の体験が「電気」の分野を学ぶきっかけになったと語っている。

そして県立熊本中学校（現・熊本高校）から熊本高等工業学校（現・熊本大学工学部)、東北帝国大学（現・東北大学）工学部へと進むが、松前の青春時代は、中学時代に兄の影響から始めた柔道などのスポーツに熱中する日々であった。その一方で、大学では電気工学を学び、卒業研究は電磁気学の権威である抜山平一教授のもとで、後のトランジスタやICへと発展する真空管の特性などについて研究した。

日本の科学技術発展のために～技術者運動を展開

大学を卒業した松前は、国の事業に携わりたいと希望して逓信省（後に郵政省と現在のNTTに分かれる）に技官として入省した。しかし、役所の生活は無味乾燥で事なかれ主義が蔓延していた。当時の日本の社会は指導者として法学部出身者を最優先する風潮が根強く、一般的に文科系と理科系の人との間には理解のうえで深い溝があった。松前はこうした社会の現実を憂え、国家の正常な発展のためには文科系と理科系の相互理解が不可欠であるとの思いを強くする。同時に、世界や社会の動向に無関心になりがちな技術者の意識改革と地位の向上を訴える技術者運動を展開したのである。

また、松前は当時の日本の科学技術が外国の技術に多くを依存していることに対し、国産技術開発の重要性を説き、自らもその研究に努めた。

情報化時代への曙～無装荷ケーブル通信方式の発明

20世紀はじめの通信技術の課題は、より遠くへ、より速く、より大量に情報を送ることにあった。電話通信の分野では、アメリカ・コロンビア大学のピューピン教授が開発した装荷ケーブル方式が世界の主流だった。これは、電流の減衰を防ぐため電話ケーブルの途中に装荷コイルを挿入するものだったが、この方式は音声が不明瞭、一回線で一通話しかできず不経済であるなど、さまざまな欠点があった。

そこで松前は、篠原登らと研究成果をもとに、既成概念にとらわれることなく装荷コイルを使わない新しい通信方式を開発した。これは、長距離ケーブルの途中に増幅器を設置して電流を増幅させ、高周波の電流に音声を乗せて送る搬送方式で、装荷ケーブル方式の欠点を一気に解決し、しかも一回線で複数の通話ができる多重通信を可能とするものであった。これが世界的にも有名な無装荷ケーブル通信方式である。

やがて国と民間企業が協力する国産プロジェクトによって実用化が進み、1939年日本と中国、約2,700キロの間が無装荷ケーブルで結ばれた。その後、この通信方式は世界の主流となり、今日の情報化時代を開くきっかけとなったのである。

教育への志を立てる～内村鑑三との出会いとデンマーク体験

逓信省時代に松前重義は、新しい通信技術の開発に従事するなかで「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三（1861～1930）が主宰する聖書研究会や講演会などに通った。内村は無教会主義を唱えたキリスト教思想家で、その『デンマルク國の話』、『後世への最大遺物』などの著書は当時の青年たちに大きな影響を与えた。

そこにおいて松前は、内村の思想と人類の救済を説く情熱的な訴えに深く感銘した。また、そのなかで松前は、プロシアとの戦争に敗れ、疲弊した国を教育によって再興させた近代デンマークの歩みを知る。とくに、その精神的支柱となったN. F. S. グルントヴィ（1783～1872）が提唱する国民高等学校（フォルクホイスコーレ、国民大学とも訳す）の姿を知り、そこに教育の理想の姿を見出したのである。

「生きた言葉による学校」「民衆のための大学」といわれた国民高等学校の教育は、教師と学生が生活を共にし、自由に社会を論じ、哲学を語り合う活気に満ちた学校であった。1934年に松前は、その教育事情を視察するため、デンマークを訪問している。そこで得たものは、後に松前が述べているように、学校とは「歴史観、人生観、使命感を把握せしめ、以て個々の完成に努力することにある」べきだということであった。そして、この教育こそが豊かな酪農王国デンマークを築く原動力になっていることを目の当たりにしたのである。この体験を通して松前は「国づくりの基本は教育にあり、教育を基盤として平和国家日本を築こう」と決意したのである。

東海大学の原点～望星学塾の開設

松前はかねてから妻信子や松前の理想に共鳴する友人の篠原登、大久保真太郎など数人の同志とともに教育研究会という小さな集まりをもち、シュバイツァーやペスタロッチなどの人生・思想を研究していた。そして松前は、無装荷ケーブル通信方式の発明により、電気学会から「浅野博士奨学祝金」を受けると、これを基金の一部として念願の教育事業を開始するため、1936年に東京・武蔵野に望星学塾を開設したのである。そこでは、デンマークの国民高等学校の教育を範としながら、対話を重視し、ものの見方・考え方を養い、身体を鍛え、人生に情熱と生き甲斐を与える教育をめざすもので、聖書の研究を中心として日本や世界の将来を論じ合う、規模は小さくとも理想は大きく、活気ある学習の場であった。この塾が今日の学校法人東海大学の母体となったのである。

平和への信念を貫く～二等兵として激戦地へ

やがて第二次世界大戦が始まると、松前はわが国の生産力などの様々な科学的データをもとに戦争の早期終結を唱えたため、通信院工務局長（当時のわが国における通信部門の最高責任者）という国の要職にありながら、42歳で兵隊の位で一番低い二等兵として南方の激戦地に送られた。そのため望星学塾の活動も停止せざるを得なくなった。

しかし九死に一生を得て帰国すると、やがて技術院参議官となり、原爆投下の翌日には広島の現地調査に入って、原爆の惨状を目の当たりにした。そして終戦後すぐ逓信院総裁に就任し、廃墟となった日本の通信事業の復興に努める。一方、1943年に開設した航空科学専門学校を前身とし、文科系と理科系の相互理解と調和を基本に掲げ

て東海大学（1946年旧制東海大学、1950年新制東海大学となる）を開設したのである。

世界の中の日本を思う～科学技術立国をめざして

松前は、日本の科学技術政策の貧困を憂え、技術者の地位向上や国産技術の開発を訴え続けてきた。その成果の一つが戦前の無装荷ケーブル通信方式の発明であり、また、戦後の科学技術庁の設立である。

松前は、天然資源に恵まれない日本が世界に貢献していくには、独創的な技術開発による科学技術立国の道を歩むほかはない、と考えていた。しかもその科学技術は人類の幸福のためにあるべきものだ、との思いは広島の原爆調査などの体験からますます強くなっていた。もはや科学技術は、扱い方を間違えれば人類を破滅に導くほどの力を持つに至っていたのである。

そして、国の行方も人類の将来も、これに携わる人間の思想に左右されることを身をもって体験した松前は、かねてからめざしていた「思想を培う教育、文科系と理科系の相互理解をめざした教育」を東海大学のなかで実践していくのである。

新しい出発～公職追放など様々な苦難のなかで

戦後の松前の歩む道は多難であった。当時日本を占領していた連合国総司令部（GHQ）の命令で、戦時中に国の要職にあったという理由で1946年には公職追放（重要な公職から除外する処置）になる。このため、発足したばかりの大学の運営に携わることもできなくなった。ここに至り東海大学は、戦後の価値観や社会的・経済的・思想的混乱のなかで松前という柱を失い、一時は廃校の危機に瀕するほどになった。しかし、松前の理想に共鳴する多くの人々によって大学は支えられ、再建への努力が続けられる。そして1950年追放から解除されるや、松前は直ちに学園に復帰すると、獅子奮迅の活躍で理想の学園づくりに邁進し、今日の総合学園を築き上げてきたのである。

希望を星につなぐ

松前が教育に託したものは、人類の幸福と平和の実現に向かって、明日の歴史づくりを担う人材の育成にあった。

そして松前はすべての若人に向かって語りかける「若き日に汝の希望を星につなげ」と。この希望とは、高い理想や大志を表している。そしてこの言葉は、内村鑑三の心の師であるクラーク博士の有名な「少年よ大志を抱け」と同じ精神の表現であり、若人への時代を超えたメッセージなのである。

現代社会の変化は激しく、私たち人類の未来にも様々な難問が横たわっている。だからこそ松前が示した高い理想をもって末来をみつめていくことが、いま、私たちに最も求められているのである。

⑶ 教育方針

教育の姿勢

いかなる教育組織や教育課程にも勝って、教育者の人間性および教育に対する取り組み方が最重要の課題である。本学は、建学の精神に基づく教育目標達成に向けて、次の教育姿勢をとるものである。

東海大学は、知識や技術の単なる教授に止まらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、歴史、世界、文明などについて自ら考える力を養う教育に努める。また東海大学は知育偏重の態度はとらない。人間各自に内在する特性の開発伸長を重視し、多様な個性ある人材を社会に送り出すことを目指す。さらに東海大学は、教育と研究の場において、学部学科の専門性にのみ偏すことなく、より学際的な視野に立ち、併せて活発な国際交流に努めると共に、いわゆる本学の総合大学としての特性を生かし、文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野をもった人材の育成を図る。このために各学部・学科・教員は、授業方法の研究・改善、年間を通じての授業内容（シラバス）の設定、これらの進捗状況の確認、自己評価等を常に念頭に置いている。

このような教育姿勢のもと、以下のように取組みを行っている。

①　現代教養教育

先行きが不透明な現代においては、物事の本質を見極め、独自の判断力を持つことが重要になる。その上で、困難な問題に果敢に挑戦し、時代を切り拓く人材が求められている。

そうした能力は、特定の専門分野だけに偏った教育では養成することが出来ず、逆に、従来のような初歩的・基礎的な教養教育でも養成できない。

そこで、2001年度より「東海大学型リベラルアーツ教育」として、あらゆる専門教育は同時に教養教育であり、教養教育とは高度な専門性に裏付けられたものでなければならないという視点を定めた。さらに、専門的な内容をわかりやすく教授することを、すべての授業科目の基本方針とし、大学全体としてリベラルアーツ教育に取り組むカリキュラムを構築している。

②　現代文明論を中心とした教育の推進

「東海大学型リベラルアーツ教育」のカリキュラムは、文理融合の思想に基づいて構築されており、その核（コア）に位置づけられているのが“若き日に汝の思想を培え”をそのまま具現化した授業科目である「現代文明論」と「文理融合科目」である。

このコア科目にリンクする形で開講されているのが「現代教養科目」であり、文系学生は理系科目を、理系学生は文系科目を履修する、という文系・理系の枠組みにとらわれない教育によって、学生の人生観、歴史観をはぐくみ、豊かな人間性を涵養し、柔軟な思考力とバランスの取れた判断力を養成している。

③　心身共に健全な人間教育

建学の精神に掲げられている“若き日に汝の体躯を養え”にあるように、各自の個性や健康と身体条件に応じて、スポーツに親しみ、あるいはスポーツを理解し、健康を維持し、体力を磨くことが重要である。本学では、様々なスポーツに関する開講科目を通じて、学生が自らの心身を鍛え得る環境と機会を提供している。

このことによって、学生は社会に出てからも、明朗・闊達で、あらゆる苦難に立ち向かう不屈の精神の持ち主として活躍することを期待している。

④　複線的教育プログラムの実施

学生はそれぞれの学部・学科等に在籍し、基本的にはその学科等のカリキュラムに基づき履修計画を立てて履修していくが、本学では従来より学部・学科間の履修の垣根を低くし、履修の選択の幅を広げる“他学部・他学科科目履修”という方策をとってきた。しかし、他学部・他学科科目の履修を散発的ではなく、体系的に履修することが学修の質としてより効果的であるとの視点にたち、2001年度より導入されたのが「副専攻」制度である。

自分の主たる専門のほかに、もう１つの特定の学科やテーマに関連した科目群を履修することで、プラスαの専門分野を獲得し、複眼的な思考力を持った問題発見・解決型の人材育成を目指している。

⑤　国際性豊かな視野をもった人材の育成

本学は、すでに活発な国際交流を実施してきている。多くの国から留学生を多数受け入れ、また本学の学生を海外に積極的に派遣している。このこと自体、異文化を理解し、国際性を豊かにする上で大きな役割を果たしている。

また、外国語教育も重視しており、英語は全学部でリスニング、リーディング、スピーキング、ライティングの４技能８単位を必修としており、個々の学生の到達度に応じたきめ細かな指導を実施している。2004年度からは、本当に社会で通用する英語力を認定する東海大学独自の「総合英語力検定コース」も開始された。

この他、英語以外にも各国語コミュニケーション科目を開講し、26もの諸言語を学べる環境を整えている。

⑥　情報化社会に対応する教育

情報化が著しく進んだ現代では、文系・理系を問わず体系的に情報処理の学習をしっかりと行う必要がある。本学では、全学的に情報処理科目を開講しているが、更に情報処理関連の資格取得やスキルアップを目指したい学生のために「IT 特別コース」を2004年度より開始し、多様化する社会と学生のニーズに応える体制を整えている。

⑦　課外教育

人を愛し社会を愛する豊かな人間性を育成するために課外活動の役割は、教科教育に勝るとも劣らぬものがある。本学は、クラブ活動、学生会活動、社会奉仕活動を通して、多様な学生の個性を引き出し、総合的判断力や柔軟な思考力を養い得るよう、環境を整備し、各種の活動の援助や指導を行っている。

⑷ 沿革

1943年４月　航空科学専門学校、静岡県清水市三保に開校。
1944年３月　電波科学専門学校、電波工業学校設置。
1945年８月　航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海科学専門学校と改称。
1946年５月　旧制大学令により東海大学設立認可、理工学部・経文学部・予科を置く。
1950年４月　新制東海大学となり、工学部（電気工学科、応用理学科、建築工学科）、文学部（文学科）を置く。
1953年３月　旧制東海大学、廃止。
1960年３月　ＦＭ放送実用化試験局「ＦＭ東海」認可。
1960年４月　文学部文学科を廃止し、史学科、英文学科を新設。
1960年５月　ＦＭ東海（現ＦＭ東京）放送開始。
1961年４月　文学部広報学科、工学部経営工学科新設。
1962年４月　海洋学部（海洋工学科、海洋資源学科）開設、工学部機械工学科を新設。
1963年４月　大学院工学研究科（電気工学、応用理学専攻修士課程）開設。
1963年４月　第二工学部（電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科）開設。
1964年４月　理学部（数学科、物理学科、化学科）開設。
1964年４月　別科（日本語研修課程）開設。
1964年４月　大学院工学研究科建築学専攻修士課程新設。
1965年４月　工学部光学工学科、文学部日本文学科、文明学科アジア専攻新設。
1965年４月　大学院工学研究科電気工学、応用理学専攻博士課程新設。
1966年４月　政治経済学部（政治学科、経済学科）開設。
1966年４月　工学部福岡教養部、福岡県宗像市に開設。
1966年４月　工学部通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科、文学部文明学科ヨーロッパ専攻、海洋学部船舶工学科新設。
1966年４月　大学院工学研究科土木工学専攻修士課程、建築学専攻博士課程新設。
1967年４月　大学院海洋学研究科（海洋工学、海洋資源学専攻修士課程）開設。
1967年４月　体育学部（体育学科）開設。
1967年４月　工学部札幌教養部、北海道札幌市南区南沢に開設。
1967年４月　文学部北欧文学科、工学部航空宇宙学科新設。
1967年４月　大学院工学研究科機械工学専攻修士課程新設。
1968年４月　教養学部（生活学科、芸術学科）開設。
1968年４月　大学院理学研究科（数学、物理、化学専攻修士課程）開設。
1968年４月　海洋学部土木工学科、水産学科、体育学部武道学科新設。
1968年４月　大学院工学研究科土木工学専攻博士課程新設。
1969年４月　大学院文学研究科（史学、英文学専攻修士課程）開設。
1969年４月　工学部制御工学科新設。
1969年４月　大学院海洋学研究科海洋工学、海洋資源学専攻博士課程新設。
1970年４月　海洋学部海洋科学科新設。
1970年４月　大学院工学研究科機械工学専攻博士課程、工業化学専攻修士課程、理学研究科数学、物理学、化学専攻博士課程新設。
1971年４月　大学院政治学研究科（政治学専攻修士課程）開設。

1971年４月　体育学部社会体育学科、工学部原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科新設。

1971年４月　大学院工学研究科航空宇宙学専攻修士課程、文学研究科英文学、史学専攻博士課程新設。

1972年４月　海洋学専攻科開設。

1972年４月　教養学部国際学科新設。

1972年４月　大学院工学研究科電子工学、光工学専攻修士課程、工業化学専攻博士課程新設。

1973年４月　大学院芸術学研究科（造型芸術、音響芸術専攻修士課程）開設。

1973年４月　海洋学部航海工学科新設。

1973年４月　大学院政治学研究科政治学専攻博士課程、工学研究科航空宇宙学専攻博士課程、金属材料工学専攻修士課程新設。

1974年４月　医学部（医学科）開設。

1974年４月　海洋学部沼津教養部、静岡県沼津市西野に開設。

1974年４月　理学部情報数理学科、政治経済学部経営学科新設。

1974年４月　大学院文学研究科日本文学、広報学、文明研究専攻修士課程、工学研究科経営工学専攻修士課程、電子工学、光工学専攻博士課程、海洋研究科海洋科学専攻修士課程新設。

1975年４月　大学院工学研究科金属材料工学専攻博士課程新設。

1976年４月　大学院体育学研究科（体育学専攻修士課程）開設。

1976年４月　大学院工学研究科、経営工学専攻博士課程、海洋学研究科海洋科学専攻博士課程、文学研究科文明研究、日本文学、広報学専攻博士課程新設。

1979年４月　大学院経済学研究科（応用経済学専攻修士課程）開設。

1980年４月　大学院医学研究科（形態系・機能系・環境生態系・内科系・外科系専攻博士課程）開設。

1981年４月　大学院経済学研究科応用経済学専攻博士課程新設。

1986年４月　法学部（法律学科）開設。

1988年３月　札幌教養部・沼津教養部を廃止。

1990年３月　福岡教養部を廃止。

1990年４月　大学院法学研究科（公法、経営法、国際法比較法専攻修士課程）開設。

1991年４月　開発工学部（情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科）開設。

1993年４月　大学院法学研究科法律学専攻博士課程、海洋学研究科海洋生物科学専攻修士課程新設。

1993年４月　大学院海洋学研究科海洋資源学専攻を同水産学専攻に名称変更。

1995年４月　健康科学部（看護学科、社会福祉学科）開設。

1995年４月　大学院開発工学研究科（情報通信工学、素材工学、生物工学、医用生体工学専攻修士課程）開設。

1995年４月　大学院医学研究科医科学専攻修士課程新設。

1996年４月　医学部医用工学情報系を新設し、その下に生体構造機能系医用工学部門及び地域・環境保健系医学情報学部門の両部門を各系から移管。

1996年４月　開発工学部一般教育系及び海洋学部一般教育系を、開発工学部総合教育系及び海洋学部総合教育系に名称変更。

1996年４月　代々木校舎、沼津校舎、清水校舎、伊勢原校舎に機関の長に準じたキャンパス長を置く。

1997年４月　文学部文明学科アジア専攻、ヨーロッパ専攻を廃止。

1997年４月　海洋研究所先端技術センター新設。

1997年４月　海洋学専攻科を廃止し、乗船実習課程を新設。

1997年４月　教学部を新設し、教務部及び学生部を統合。

1997年４月　研究推進部を新設し、事務部湘南研究計画課を研究推進課と改称して移管。

1998年４月　海洋学部船舶工学科を、マリンデザイン工学科に名称変更。

1999年４月　大学院健康科学研究科（看護学専攻、保健福祉学専攻修士課程）新設。

1999年４月　キャンパス長を廃止し、各校舎の組織を再編。

1999年４月　スポーツ教育センターを新設し、スポーツ課を新設。

2000年４月　現代文明論研究センターを新設。

2000年４月　エクステンションセンターを新設。

2001年４月　文学部を改組し、文明学科、アジア文明学科、ヨーロッパ文明学科、アメリカ文明学科、北欧学科、歴史学科日本史専攻、同 東洋史専攻、同 西洋史専攻、同 考古学専攻、日本文学科、文芸創作学科、英語文化コミュニケーション学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置。

2001年４月　工学部を改組し、電子情報学部を新設。
電子情報学部に、情報科学科、情報メディア学科、経営システム工学科、コンピュータ応用工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科、電気電子工学科を設置。
工学部に、生命化学科、応用化学科、応用理学科光工学専攻、同 エネルギー工学専攻、材料科学科、建築学科、土木工学科、精密工学科、機械工学科、動力機械工学科、航空宇宙学科を設置。

2001年４月　教養学部生活学科を、教養学部人間環境学科に名称変更。

2001年４月　医学部医学科外科学系内分泌外科学を、医学部医学科外科学系乳腺・内分泌外科学に名称変更。

2001年４月　文明研究所の教育機能を分離し、総合教育センターを新設。さらに、文明研究所と社会科学研究所と芸術研究所を統合し、新たな文明研究所を新設。

2001年４月　未来科学技術共同研究センターを新設。

2001年４月　事務部に清水事務部を新設し、清水総務課、清水会計課、清水船舶運航課を移管。

2001年４月　教育支援センターを新設。

2001年４月　伊勢原リニューアル推進部を新設。

2001年４月　伊勢原情報システム部を新設し、伊勢原事務部から伊勢原計算室と、医学部付属病院診療協力部からコンピューター室を移管。

2002年４月　大学院理学研究科数学専攻を、数理科学専攻と名称変更。

2002年４月　第二工学部の電気工学科、同 電気工学専攻、同 通信工学専攻を、情報システム学科と名称変更。

2002年４月　第二工学部建設工学科を、建築デザイン学科に名称変更。

2002年４月　開発工学部の総合教育系、外国語教育系、保健体育系、基礎教育系を統合し、沼津教養教育センターを新設。

2002年４月　海洋学部総合教育系、外国語教育系、保健体育系、基礎教育系を統合し、清水教養教育センターを新設。

2002年４月　事務部システム課と電子計算センターを統合し、総合情報センターを新設。

2002年４月　伊勢原リニューアル推進部を医学部付属病院に移管し、リニューアル推進部と改称。

2003年４月　海洋学部航海工学科に、航海専攻、国際物流専攻を新設。

2003年４月　医学部医学科の教育組織である学系を次のとおり再編し、学系下にあった部門制は廃止する。基礎医学系、基盤診療学系、内科学系、外科学系、専門診療学系。

2003年８月　知的財産戦略本部を新設。

2003年８月　研究推進部を廃止。湘南研究業務課は研究支援課と改称し、知的財産戦略本部へ移管、研究推進課は廃止、技術支援課は教育支援センターに移管。

2003年８月　放射線管理センターを新設し、研究推進部より、湘南放射線管理センター、代々木放射線管理センターを移管。

2004年４月　専門職大学院として、実務法学研究科（実務法律学専攻）を新設。

2004年４月　大学院法学研究科の公法専攻、経営法専攻、国際比較法専攻を廃止。
2004年４月　体育学部競技スポーツ学科を新設。
2004年４月　体育学部社会体育学科を廃止し、生涯スポーツ学科とスポーツ・レジャーマネジメント学科を新設。
2004年４月　開発工学部感性デザイン学科を新設。また、開発工学部素材工学科を、物質化学科と名称変更。
2004年４月　海洋学部海洋文明学科を新設。
2004年４月　課程資格教育センターに、教職研究室を新設。
2005年４月　東海大学を基幹大学として、九州東海大学、北海道東海大学の三大学による東海大学連合大学院（理工系・博士課程）を新設。理工学研究科・総合理工学専攻、地球環境科学研究科・地球環境科学専攻、生物科学研究科・生物科学専攻を設置。
2005年４月　大学院工学研究科電子工学専攻、電子工学専攻を廃止し、情報理工学専攻、電気電子システム工学専攻、情報通信制御システム工学専攻を新設。
2005年４月　大学院医学研究科の形態系専攻、機能系専攻、環境生態系専攻、内科系専攻、外科系専攻を廃止し、先端医科学専攻を新設。
2005年４月　国際戦略本部を新設。
2005年４月　ファシリティ部を新設し、事務部のファシリティ課を移管。
2006年４月　電子情報学部を、情報理工学部に名称変更。
2006年４月　情報理工学部に、ソフトウェア開発工学科、情報通信電子工学科を新設。
2006年４月　電子情報学部エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科、電気電子工学科を廃止。
2006年４月　工学部に、光・画像工学科、エネルギー工学科、電気電子工学科を新設。
2006年４月　工学部航空宇宙学科に、航空宇宙学専攻、航空操縦学専攻を新設。
2006年４月　工学部応用理学科（光工学専攻・エネルギー工学専攻）を廃止。
2006年４月　第二工学部を、情報デザイン工学部に名称変更。
2006年４月　第二工学部情報システム学科を、情報デザイン工学部情報システム学科に名称変更。
2006年４月　第二工学部建築デザイン学科を、情報デザイン工学部建築デザイン学科に名称変更。
2006年４月　海洋学部海洋土木工学科を、海洋建設工学科に名称変更。
2006年４月　海洋学部地球環境工学科を、環境情報工学科に名称変更。
2006年４月　海洋学部マリンデザイン工学科を、船舶海洋工学科に名称変更。
2006年４月　海洋学部に、新・水産学科を新設。
2006年４月　海洋学部に、海洋生物学科を新設。
2006年４月　海洋学部航海工学科を、航海学科に名称変更。
2006年４月　海洋学部水産学科（水産資源開発課程、増殖課程）を廃止。
2006年４月　チャレンジセンターを新設し、その下部組織としてチャレンジセンター推進室を新設。
2007年４月　就職部をキャリア支援センターに改称。
2007年４月　専門職大学院に、組込み技術研究科組込み技術専攻を新設。
2007年４月　大学院に、人間環境学研究科人間環境学専攻を新設。
2007年４月　工学部に、東海大学飛行訓練センターを新設。
2007年４月　保健管理センターを健康推進センターに改称。
2007年10月　総合情報センター情報処理研究教育施設を廃止し、情報教育センターを新設。
2008年４月　東海大学、九州東海大学、北海道東海大学を統合。
2008年４月　知的財産戦略本部を研究支援・知的財産本部へ改称し、高輪研究支援課、九州研究支援課、北海道研究支援課を新設。
2008年４月　研究支援・知的財産本部に、伊勢原研究推進部が連携。

2008年４月　事務部に九州事務部と北海道事務部を新設し、その下部組織として、熊本事務課、阿蘇事務課、並びに札幌事務課、旭川事務室を新設。

2008年４月　教学部に九州教学部と北海道教学部を新設し、その下部組織として、熊本教学課、阿蘇教学課、並びに札幌教学課を新設。

2008年４月　総合情報センター情報教育センターを、総合情報センターから分離独立させ、東海大学情報教育センターとする。

2008年４月　東海大学連合大学院を、大学院へ移管。

2008年４月　大学院理工学研究科を、大学院総合理工学研究科に改称。

2008年４月　大学院国際地域学研究科及び国際地域学専攻を新設（札幌校舎）。

2008年４月　大学院芸術工学研究科及び生活デザイン専攻を新設（旭川校舎）。

2008年４月　大学院産業工学研究科及び生産工学専攻、情報工学専攻、社会開発工学専攻を新設（熊本校舎）。

2008年４月　大学院理工学研究科及び電子情報工学専攻、環境生物科学専攻を新設（札幌校舎）。

2008年４月　大学院農学研究科及び農学専攻を新設（阿蘇校舎）。

2008年４月　総合経営学部及びマネジメント学科を新設（熊本校舎）。

2008年４月　国際文化学部及び地域創造学科、国際コミュニケーション学科を新設（札幌校舎）。

2008年４月　情報通信学部及び情報メディア学科、組込みソフトウェア工学科、経営システム工学科、通信ネットワーク工学科を新設（高輪校舎）。

2008年４月　芸術工学部及びくらしデザイン学科、建築・環境デザイン学科を新設（旭川校舎）。

2008年４月　産業工学部及び環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科を新設（熊本校舎）。

2008年４月　生物理工学部及び生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科、夕張バイオ試験農場、北海道臨海実験所を新設（札幌校舎）。

2008年４月　農学部及び応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科、農学教育実習場を新設（阿蘇校舎）。

2008年４月　乗船実習課程を海洋学部へ移管。

2008年４月　課程資格教育センターに、九州分室、北海道分室を新設。

2008年４月　東海大学に高輪教養教育センター、熊本教養教育センター、阿蘇教養教育センター、札幌教養教育センター、旭川教養教育センターを新設。

2008年４月　開発工学部沼津教養教育センターを開発工学部から分離独立させ、東海大学沼津教養教育センターとする。

2008年４月　海洋学部清水教養教育センターを海洋学部から分離独立させ、東海大学清水教養教育センターとする。

2008年４月　未来科学技術共同研究センターと海洋研究所フロンティアリサーチセンターを統合し、社会連携イノベーションセンター及びその下部組織に静岡分室を新設。

2008年４月　海洋研究所地殻研究部を廃止し、水族生態研究センターを新設。

2008年４月　未来科学技術共同研究センター糖鎖工学研究施設を、東海大学糖鎖科学研究所とする。未来科学技術共同研究センター技術共同管理室を、研究支援・知的財産本部へ移管。

2008年４月　総合農学研究所を新設（阿蘇校舎）。

2008年４月　北方生活研究所を新設（旭川校舎）。

2009年４月　東海大学ファシリティ部を廃止し、ファシリティ課を事務部へ移管。

2009年４月　情報デザイン工学部及び情報システム学科、建築デザイン学科については、学生の募集を停止。

2009年４月　東海大学留学生教育センターを廃止。

2009年４月　東海大学に、国際教育センター及びその下部組織に、国際教育系、日本語教育系を新設。

2009年４月　国際教育センター日本語教育系の下部組織に、日本語教育特別講座、留学生課程を置く。

2009年４月　放射線管理センター代々木放射線管理センターを廃止。

2009年４月　社会連携イノベーションセンター静岡分室を、清水社会連携イノベーションセンターに改称。

2009年４月　文明研究所の下部組織、人文科学部門、社会科学部門、芸術部門を廃止。

2009年４月　教育研究所の下部組織、学生生活部門、授業開発研究部門、教育開発部門を廃止。

2009年５月　工学部経営工学科を廃止。

2009年５月　次の大学院専攻を廃止。理学研究科物理学専攻（博士課程後期）、工学研究科電気工学専攻（博士課程後期）、工学研究科土木工学専攻（博士課程後期）、工学研究科経営工学専攻（博士課程後期）、医学研究科形態系専攻（博士課程）、医学研究科機能系専攻（博士課程）、医学研究科内科系専攻（博士課程）、医学研究科外科系専攻（博士課程）。

2009年10月　学長室に、九州学長室、北海道学長室を新設。

2009年10月　学長室九州企画調整課、北海道企画調整課を、九州学長室、北海道学長室へそれぞれ移管。